

# 平成27年度 茨城県の財務諸表

茨城県総務部  
平成28年12月

目 次	頁
I はじめに -----	1
II 財務諸表の概要 -----	2
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
III 普通会計の財務諸表 -----	3
1 作成の基準	
2 貸借対照表の概要 -----	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 貸借対照表の状況	
(4) 貸借対照表による財務分析	
3 行政コスト計算書の概要 -----	9
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 行政コスト計算書の状況	
(4) 行政コスト計算書による財務分析	
4 純資産変動計算書の概要 -----	13
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 純資産変動計算書の状況	
5 資金収支計算書の概要 -----	16
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 資金収支計算書の状況	
IV 県連結の財務諸表 -----	19
1 作成の基準	
2 連結貸借対照表の概要	
3 連結行政コストの概要	
4 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書の概要	
V 施設別行政コスト計算書の概要 -----	24

## I はじめに

茨城県では県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度（平成11年度決算）より、発生主義会計手法を導入し、国の研究会において示された作成基準を参考として、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成、公表するとともに、平成13年度（平成12年度決算）には企業会計等をも含めた県全体のバランスシートを、平成17年度（平成16年度決算）から第三セクター等の関係団体を含めた県連結のバランスシートを作成、公表してきました。

さらに、平成21年度（平成20年度決算）からは、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）で財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受け、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日総務省公表）で示された公会計基準である「総務省方式改訂モデル」（※）により財務諸表を作成してきたところであり、今回の財務諸表はこの基準により平成27年度決算について作成したものです。

なお、平成28年度決算からは、国通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）により、固定資産台帳の整備や発生主義に根差した全国統一的な基準による財務諸表の作成を要請されたことを受け、来年度以降は新たな基準により財務諸表を作成することを予定しています。

今後とも、財務諸表の作成・分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」により示された公会計基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式が提案されましたが、本県では、38道府県（平成26年度決算時）が採用した「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

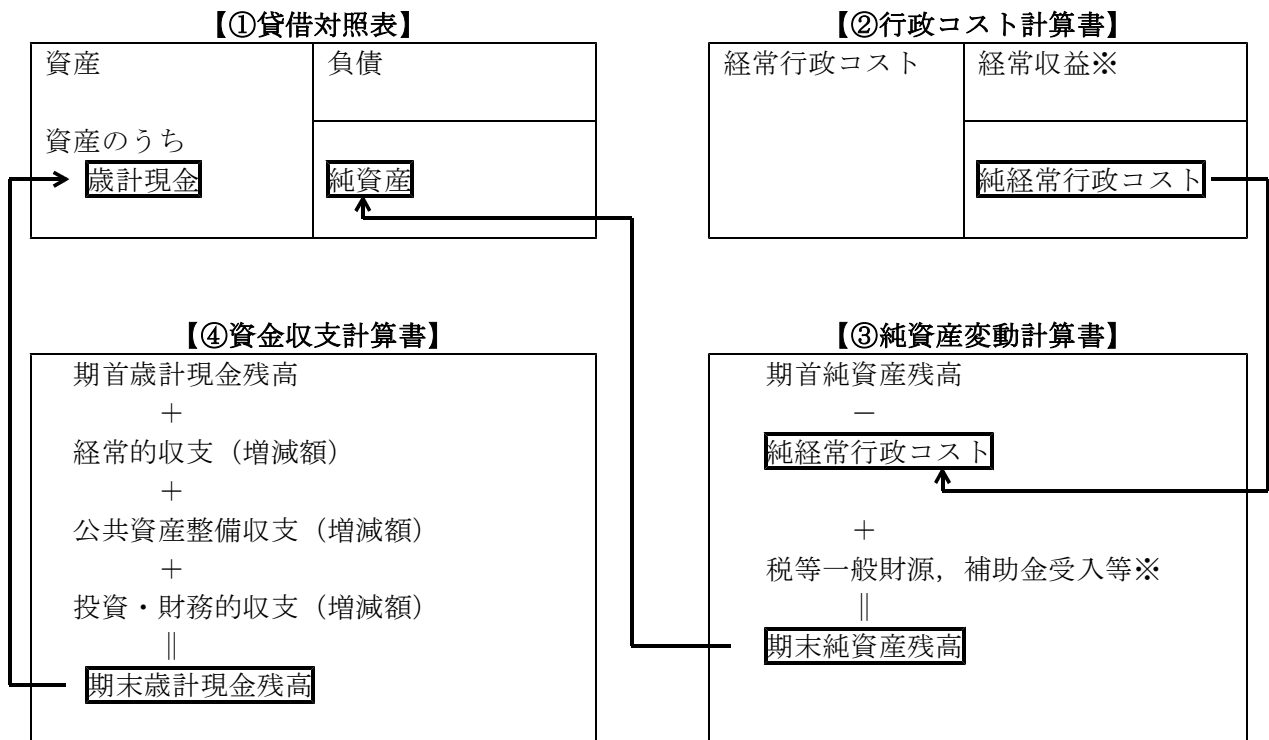
## II 財務諸表の概要

### 1 財務書類の種類

企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、本県の財政状況について、次の4種類の財務書類を作成しました。

①貸借対照表 (バランスシート)	…県が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、将来負担の状況を把握
②行政コスト計算書	…行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	…貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー)	…現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

### 2 財務書類の相関関係



※「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税金や補助金収入等は計上しないため、赤字となります(税金や補助金収入等は「純資産変動計算書」で計上)

### Ⅲ 普通会計の財務諸表

#### 1 作成の基準

##### (1) 対象となる会計

普通会計（一般会計及び以下の特別会計の合計）

公債管理，市町村振興資金，鹿島臨海工業地帯造成事業（一部），母子・父子・寡婦福祉資金，中小企業事業資金，農業改良資金，公共用地先行取得事業，港湾事業（一部），林業・木材産業改善資金，沿岸漁業改善資金，都市計画事業土地区画整理事業（一部）の各特別会計

\* 普通会計に含まれない一般会計の事業：工業団地等造成事業，県営農業集落排水事業等

##### (2) 作成基準日

平成28年3月31日（平成27年度末）。ただし，出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものととして処理。

##### (3) 基礎数値

土地を除き，全国的に統計が整備された昭和44年度以降，平成27年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを使用。

#### 2 貸借対照表の概要

##### (1) 貸借対照表とは

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と，その資産がどのような財源（負債 [他人資本]・純資産 [自己資本]）で賄われてきたかを総括的に表示したものです。

- ・ 「負債」とは，地方債の発行など他人からの借入金により賄ったもので，将来支払が必要な債務であり，将来世代の負担となります。一方，「純資産」は，資産と負債の差額であり，これまでの税金や補助金等を財源として取得したものであるため，将来の支払負担を生じません。
- ・ 「資産」と「負債」を対比することにより，将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・ 道路・学校などの公共資産 ・ 現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・ 地方債など
	純資産⇒自己財源によるもので将来の支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

##### (2) 用語の定義等

###### ① 公共資産の評価方法

###### ア 有形固定資産

学校，庁舎等の資産については，昭和44年度以降に取得した価額を基に，耐用年数ごとに残存価格をゼロとする定額法により減価償却を実施（耐用年数は，総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。）。

なお，土地については，時間の経過などで劣化しないことから減価償却は行っていない。

###### イ 売却可能資産

「未利用地一覧」として登録された資産（処分保留又は処分困難を除く。）について売却可能価格で計上。売却可能価格は，鑑定評価額その他，固定資産税評価額や再調達価格を活用。

- ② 投資及び出資金  
市場価格のあるものは市場価格とし、そのほかは実質価格により算定。  
連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は、実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。
- ③ 貸付金  
当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。
- ④ 長期延滞債権  
収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。
- ⑤ 回収不能見込額  
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。原則として、長期延滞債権から、回収不能実績率を乗じて回収不能見込額を算定。  
※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額十不納欠損額)の平均
- ⑥ 退職手当引当金  
平成27年度末に職員全員が普通退職したと想定し、地方公共団体財政健全化法の算定基準に基づく要支給額を計上。
- ⑦ 公共資産等整備国補助金等  
公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。
- ⑧ 公共資産等整備一般財源等  
公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。
- ⑨ その他一般財源等  
「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

### (3) 貸借対照表の状況

#### ① 総括

平成27年度末の「資産」は3兆9,235億円(対前年度比22億円の増)となっており、この資産を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は2兆5,660億円(同279億円の増)、「資産」と「負債」の差である「純資産」は、1兆3,575億円(同257億円の減)となっています。

(億円)

項目	H26末	H27末	H27-26	項目	H26末	H27末	H27-26
<b>【資産】</b>	39,213	39,235	22	<b>【負債】</b>	25,381	25,660	279
公共資産	34,808	34,573	△ 235	固定負債	22,123	22,726	603
有形固定資産	34,747	34,515	△ 232	地方債残高	19,426	20,067	641
売却可能資産	61	58	△ 3	長期未払金	20	18	△ 2
投資等	3,166	3,292	126	退職手当引当金	2,677	2,641	△ 36
投資・出資金	993	997	4	流動負債	3,258	2,934	△ 324
貸付金	1,625	1,828	203	翌年度償還予定地方債	2,744	2,393	△ 351
基金等	462	387	△ 75	未払金	3	16	13
長期延滞債権	370	363	△ 7	翌年度支払予定退職手当	330	339	9
回収不能見込額	△ 284	△ 283	1	賞与引当金	181	186	5
流動資産	1,239	1,370	131	<b>【純資産】</b>	13,832	13,575	△ 257
現金預金	1,206	1,353	147				
未収金	33	17	△ 16				

\*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

#### ② 資産の部

道路用地などの土地や県有建物などの「公共資産」に、出資金や貸付金などの「投資等」と歳計現金や減債基金などの「流動資産」を加えたもので、資産総額は3兆9,235億円となっており、その大半は公共資産(構成比：88.1%)です。

## ア 公共資産

前年度末に比べ235億円減少していますが、これは、有形固定資産の減価償却による減が、公共事業等により新たに取得した資産の増を上回ったこと等によるものです。

目的別にみると、「生活インフラ・国土保全(道路、住宅、公園等)」が73.9%、「教育(高等学校校舎・敷地等)」が12.3%、「産業振興(土地改良施設・農道等)」が8.4%の順となっています。

なお、「生活インフラ・国土保全」の割合が高いのは、有形固定資産のうち減価償却の対象とならない土地の割合が高いことによるものです。

一方、「福祉」、「環境衛生」が低くなっているのは、老人ホームなどの福祉施設は、国の補助を受け民間事業者等によって整備されるため県の財産とならないこと、県立病院の事業が普通会計には含まれていないこと等によるものです。

また、「売却可能資産」は、旧小川高等学校の敷地・建物を売却したこと等により、3億円の減となっています。

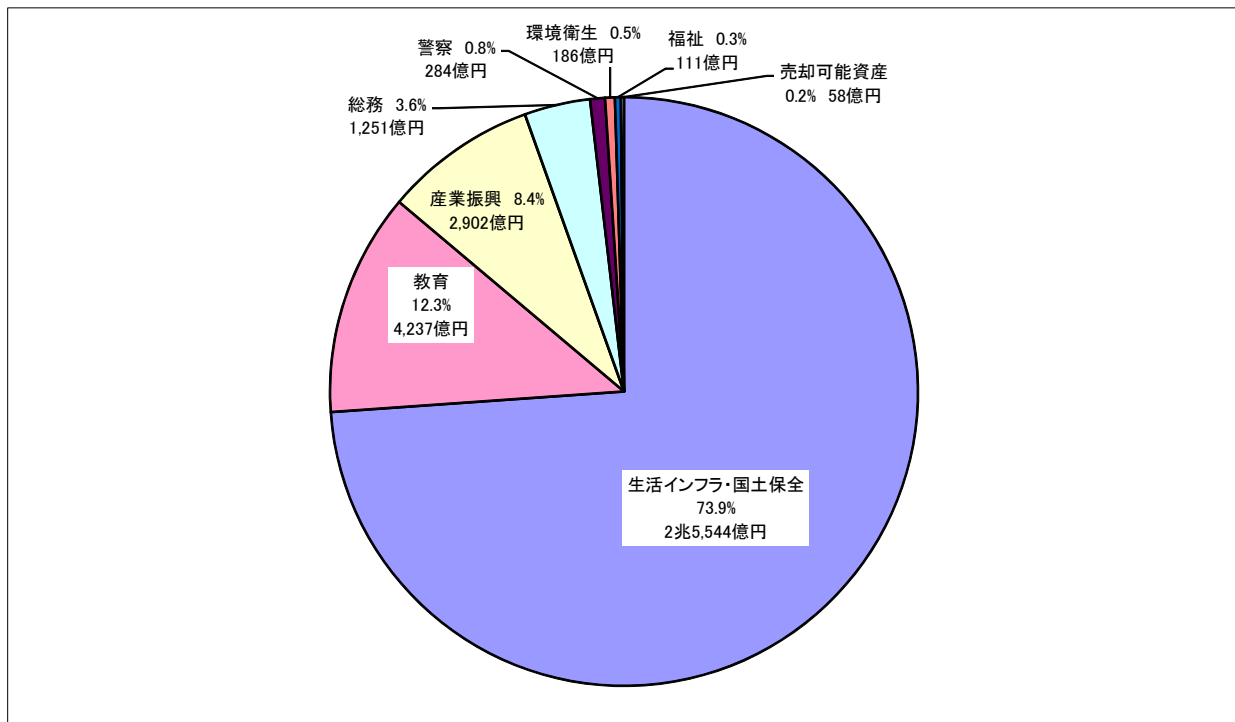
## イ 投資等

関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金貸付金の増加などにより、126億円の増となっています。

## ウ 流動資産

「歳計現金」の増加などにより、131億円の増となっています。

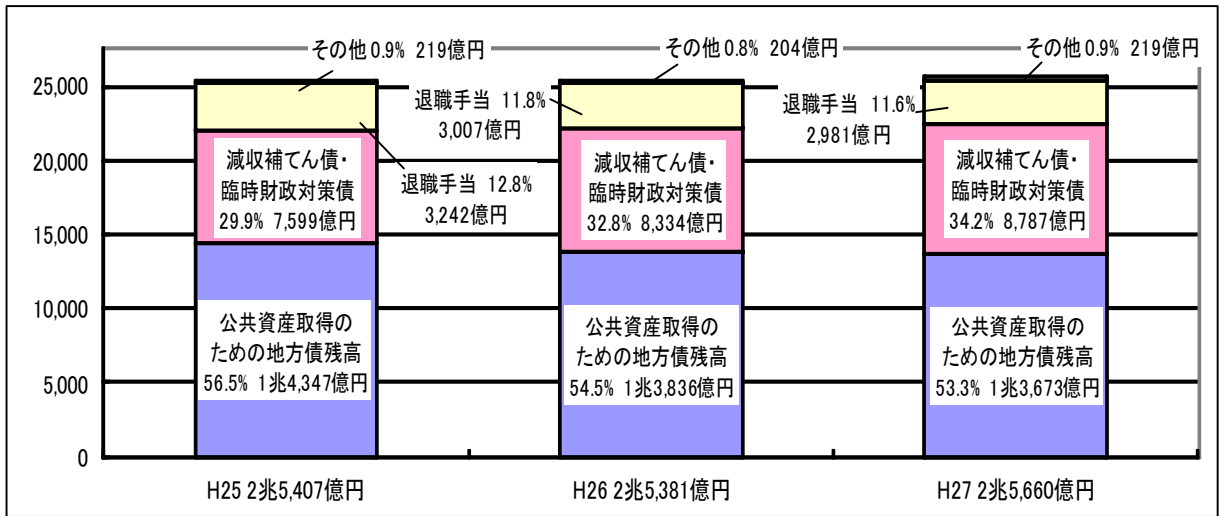
【公共資産の目的別構成比】



## ③ 負債の部

地方債残高や退職手当引当金などの負債総額は2兆5,660億円となっており、このうち地方債残高が2兆2,460億円(固定負債の地方債残高2兆67億円+流動負債の翌年度償還予定地方債2,393億円の合計)となっており、負債総額全体の87.5%を占めています。前年度末に比べ279億円増加していますが、これは地方交付税の代替財源として発行される臨時財政対策債の増加等によるものです。

【負債の構成比】



④ 純資産の部

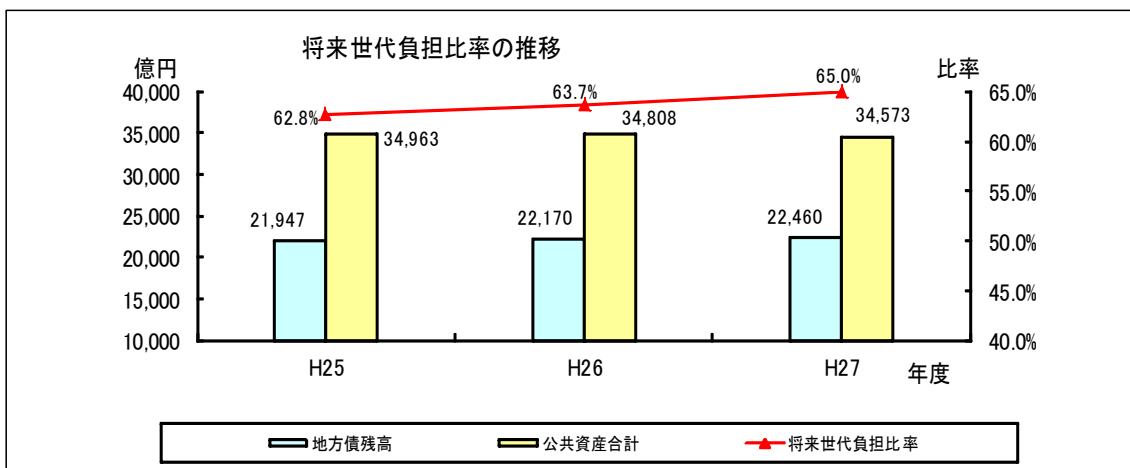
資産から負債を差し引いた「純資産」は資産の増加が負債の増加を下回ったことで、前年度末と比べ257億円の減となり、1兆3,575億円となっております。

(4) 貸借対照表による財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) = (地方債残高 ÷ 公共資産)

これまで蓄積してきた「公共資産」3兆4,573億円の財源のうち、将来の負担となる地方債の残高が2兆2,460億円と増加したことから、将来世代への負担比率は65.0% (前年度63.7%) と増加しています。

$$\frac{\text{地方債残高 (2兆2,460億円)}}{\text{公共資産 (3兆4,573億円)}} \times 100 = 65.0\%$$



都道府県の将来世代負担比率の平均的な値は、40～50%程度ですが、人口規模が大きく、財政力が比較的に高い団体は地方交付税の肩代わりのため発行する臨時財政対策債の割合が大きいため、比率が高くなる傾向にあります。なお、地方債残高2兆2,460億円のうち、交付税措置が予定されているものが1兆2,085億円 (構成比53.8%) あることから、実質的残高は1兆375億円 (同46.2%) とみることができます。



② 県民一人あたり資産・負債等

平成28年1月1日現在の本県の人口は2,970,231人であることから、県民一人あたりの資産総額は1,321千円（前年度1,321千円）、負債総額は864千円（同851千円）となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成26年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び人口が同規模の他県と比較しました。

イ 本県の特徴

資産総額は長野県に次いで2番目、負債総額は1番目となっていますが、可住地面積及び人口あたりでは、比較的低くなっていることから、可住地面積全国4位という本県の地理的要件等により、総額が多くなっていることが推測されます。

[H26決算による比較]

項目	茨城県			宮城県			栃木県		
	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	39,213	985	1,315	35,781	1,139	1,537	33,117	1,111	1,652
負債	25,381	637	851	19,346	616	831	13,364	448	667
純資産	13,832	347	464	16,435	523	706	19,753	662	985
社会資本形成の世代間負担比率	63.7%			63.3%			36.8%		
人口（人）	2,981,773			2,328,133			2,004,417		
可住地面積（km <sup>2</sup> ）	3,982			3,141			2,981		

項目	群馬県			長野県			三重県		
	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	29,412	1,278	1,462	41,173	1,243	1,916	28,962	1,419	1,557
負債	14,720	640	732	20,443	617	951	15,905	779	855
純資産	14,692	639	730	20,730	626	965	13,058	640	702
社会資本形成の世代間負担比率	44.4%			48.1%			52.6%		
人口（人）	2,012,203			2,148,503			1,860,113		
可住地面積（km <sup>2</sup> ）	2,301			3,313			2,041		

出典 人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成27年1月1日現在）」

可住地面積 総務省「社会生活統計指標 一都道府県の指標 2016」

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">2,006,641,349</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">2,554,379,943</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">423,726,231</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">943,613</span>
③福祉 <span style="float: right;">11,059,325</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">18,578,007</span>	③その他 <span style="float: right;">881,402</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">290,213,604</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">1,825,015</span>
⑥警察 <span style="float: right;">28,413,561</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">264,117,835</span>
⑦総務 <span style="float: right;">125,108,542</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">2,272,584,199</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">3,451,479,213</span>	
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">5,792,124</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">3,457,271,337</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">239,343,942</span>
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
2 投資等	(3) 未払金 <span style="float: right;">1,548,914</span>
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">33,932,215</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">155,225,723</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">18,569,996</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">△ 55,549,606</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">293,395,067</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">99,676,117</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">182,774,095</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">2,565,979,266</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">37,266,983</span>	1 公共資産等整備国補助金 <span style="float: right;">834,960,384</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">2,095,470,936</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">1,484,301</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 1,611,061,464</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">38,154,305</span>
基金等計 <span style="float: right;">38,751,284</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">1,357,524,161</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">36,268,068</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 28,283,010</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">329,186,554</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">18,298,445</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">83,721,463</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">33,269,871</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">135,289,779</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">2,098,886</span>	
②その他 <span style="float: right;">255,660</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 598,789</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,755,757</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">137,045,536</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">3,923,503,427</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">3,923,503,427</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	784,631,909 千円
②教育	13,669,991 千円
③福祉	60,317,446 千円
④環境衛生	31,682,829 千円
⑤産業振興	170,351,675 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	4,219,582 千円
計	1,064,873,432 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金	119,371,369 千円
②地方債	328,165,274 千円
③一般財源等	617,336,789 千円
計	1,064,873,432 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,250,143 千円
②債務保証又は損失補償	15,219,680,880 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,190,400,000 千円
③その他	64,777,018 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,208,517,930千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	2,712,229,834 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	2,250,007,913
債務負担行為支出予定額	39,997,182
公営事業地方債負担見込額	123,353,581
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	298,050,050
第三セクター等債務負担見込額	821,108
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	1,490,280,244
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	132,376,627
地方債償還額等充当歳入見込額	131,094,971
地方債償還額等充当交付税見込額	1,226,808,646
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,221,949,590 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は0千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,643,021,466千円です。

### 3 行政コスト計算書の概要

#### (1) 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の「現金支出を伴うもの」と、減価償却費や退職手当引当金繰入等の「現金支出を伴わないもの」を加えたものです。

また、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」に区分するとともに、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの目的別に区分しています。

#### (2) 用語の定義等

##### ① 使用料・手数料

当該年度決算額に、前年度からの使用料・手数料にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

##### ② 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に、前年度からの分担金・負担金・寄附金にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

#### (3) 行政コスト計算書の状況

##### ① 総括

平成27年度の行政コスト計算書は、「経常行政コスト」が8,355億円(対前年度比132億円の増)、受益者からの収入のみを計上した「経常収益」が253億円(同12億円の増)となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差額8,102億円(同120億円の増)については、受益者負担以外の地方税等の一般財源や補助金等収入(純資産変動計算書に計上)で賄われています。

(億円)

【経常行政コスト】	H26	H27	H27-26
人にかかるコスト	2,918	3,159	241
人件費	2,699	2,692	△ 7
賞与引当金繰入	181	186	5
退職手当引当金繰入	38	281	243
物にかかるコスト	1,554	1,555	1
物件費	404	403	△ 1
維持補修費	75	79	4
減価償却費	1,075	1,073	△ 2
移転支的コスト	3,522	3,402	△ 120
社会保障給付	220	225	5
補助金等	2,168	2,518	350
他会計等への支出額	574	157	△ 417
公共資産整備補助金等	560	502	△ 58
その他のコスト	229	239	10
支払利息	231	213	△ 18
回収不能見込計上額等	△ 2	26	28
合計 (A)	8,223	8,355	132

【経常収益】	H26	H27	H27-26
使用料・手数料等	141	157	16
分担金・負担金等	100	96	△ 4
経常収益 計 (B)	241	253	12
純経常行政コスト (A - B)	7,982	8,102	120

受益者負担比率 (B / A)	2.9%	3.0%	
--------------------	------	------	--

\* 税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない。

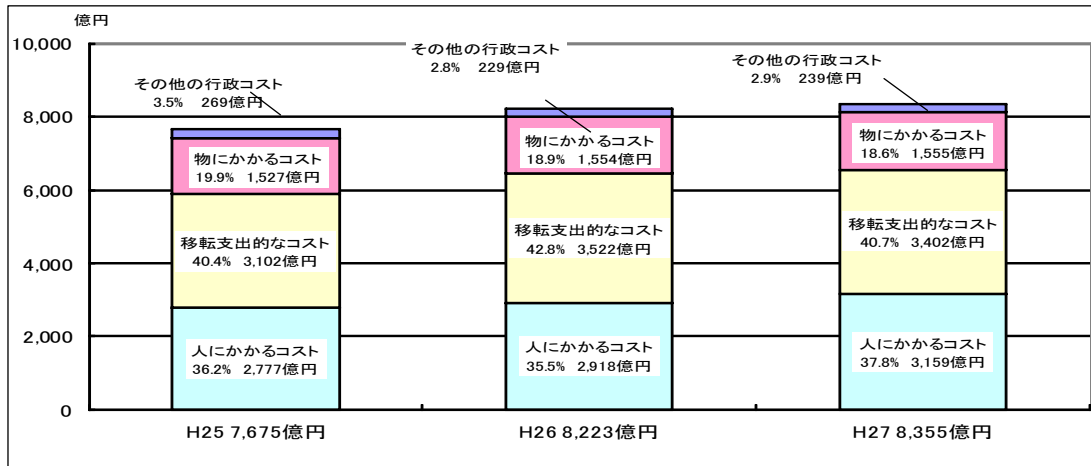
\* 退職手当引当金繰入(退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出)及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

② 経常行政コストの部

ア 性質別経費

「移転支出的なコスト（市町村等への補助金や国への直轄事業負担金等）」が3,402億円（構成比40.7%）と最も大きく、次いで人件費等の「人にかかるコスト」が3,159億円（同37.8%）、「物にかかるコスト（減価償却費等）」が1,555億円（同18.6%）の順となっています。

前年度と比較して、「人にかかるコスト」は退職手当引当金繰入の増等により241億円の増、「移転支出的なコスト」は他会計等への支出額の減等により120億円の減、「物にかかるコスト」は維持補修費の増等により1億円の増となりました。



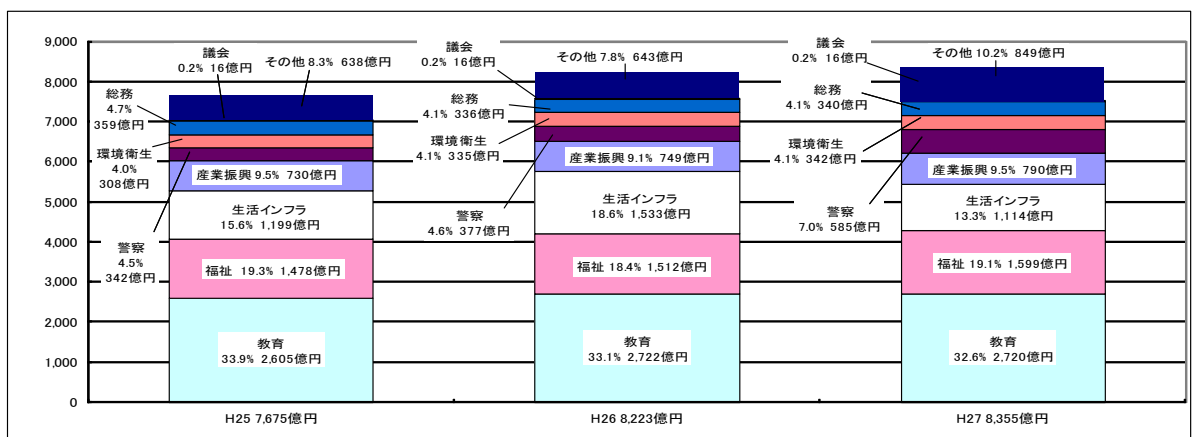
イ 目的別経費

目的別にみると、「教育」が2,720億円（構成比32.6%）と最も大きく、その大半が「人にかかるコスト（人件費等）」2,255億円で、「教育」全体の82.9%を占めています。

2番目に大きいのは「福祉」1,599億円（同19.1%）で、介護給付費負担金などの「補助金等」が最も大きく、生活保護等の「社会保障給付」と合わせると1,486億円となり、「福祉」全体の92.9%を占めています。

3番目に大きいのは「生活インフラ・国土保全」1,114億円（同13.3%）で、「減価償却費」や「他団体への公共資産整備補助金等」の割合が大きくなっています。

4番目に大きいのは「産業振興」790億円（同9.5%）で、「減価償却費」及び「補助金等」の割合が大きくなっています。

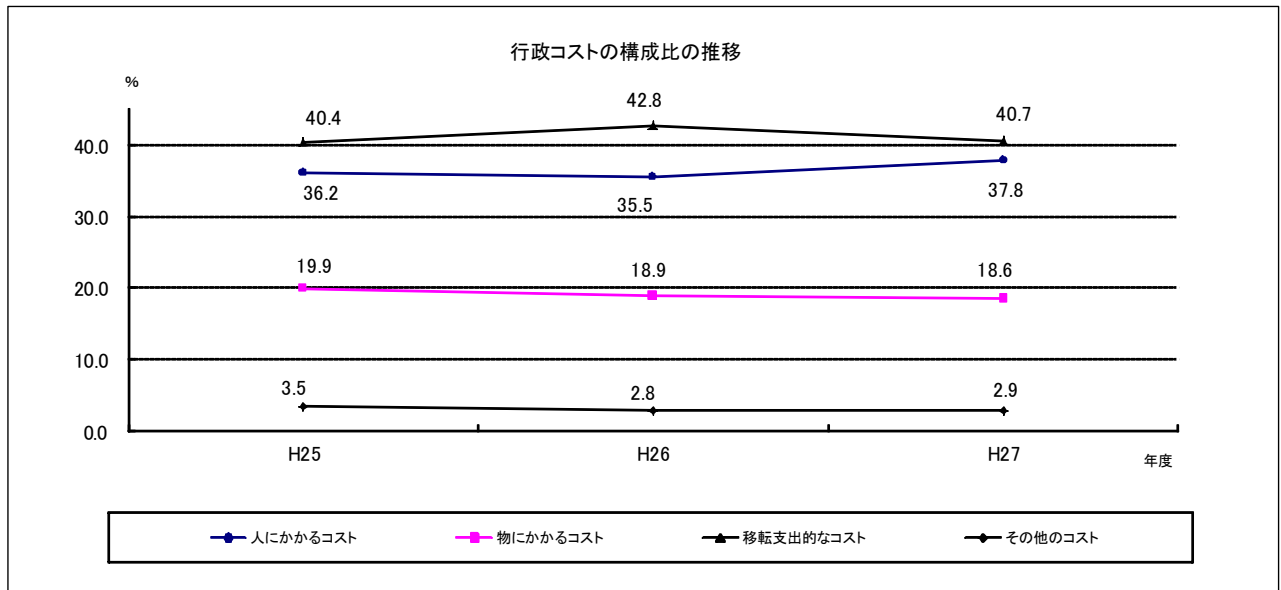


(4) 行政コスト計算書による財務分析

① 県民一人あたり行政コスト及び経常収益

平成28年1月1日現在の本県の人口は2,970,231人であることから、県民一人あたりの経常行政コストは281千円となり、うち「教育」が92千円、「福祉」が54千円、「生活インフラ・国土保全」が38千円となっています。

一方、県民一人あたりの経常収益は9千円となり、うち使用料・手数料が5千円、分担金等が3千円となっています。



② 経常収益対経常行政コスト比率 (受益者負担比率=経常収益/経常行政コスト)

目的別の項目毎の比率をみることにより、その分野の経常行政コストに対し、受益者がどれほど負担しているかを把握することができます。

全体の比率は3.0%となっており、実質的な県負担は97.0%で行政コストの大部分は、地方税等の一般財源により賄われています。

目的別では「警察」が5.8%で最も大きく、次いで「支払利息」が4.2%、「生活インフラ・国土保全」が3.9%の順となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成26年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び同等の人口規模を有する他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

県民一人あたりのコスト全体では、比較団体の中で最も低くなっており、項目別で見ると、「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」が比較団体の中で最も低くなっています。

なお、行政サービスの提供を受ける人（受益者）のコスト負担の割合については、都道府県の受益者負担比率の平均的な値である2～3%程度の範囲に納まっています。

[H26決算による比較]

(千円, %, 県民一人あたり)

項目	茨城県		宮城県		栃木県		群馬県		長野県		三重県	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人にかかるコスト	98	35.5	104	29.3	107	38.0	106	39.0	109	36.4	112	38.2
物にかかるコスト	52	18.8	78	22.0	66	23.5	58	21.3	69	22.9	67	22.8
移転支的コスト	118	42.8	167	47.0	101	36.1	100	36.8	111	37.1	106	36.1
その他のコスト	8	2.9	6	1.7	7	2.4	7	2.8	11	3.6	8	2.9
計	276	100.0	355	100.0	281	100.0	271	100.0	300	100.0	293	100.0
受益者負担比率(%)	2.9		2.5		2.0		2.7		2.7		1.5	

## 行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	269,205,251	32.2%	3,919,337	192,055,261	4,065,359	6,154,655	13,020,220	40,374,168	8,456,708	1,159,543		0
	(2)退職手当引当金繰入等	28,127,731	3.4%	337,244	20,278,149	396,404	615,920	1,236,339	4,354,487	874,898	34,290		0
	(3)賞与引当金繰入	18,569,996	2.2%	268,609	13,248,933	278,616	421,805	892,331	2,784,106	596,128	79,468		0
	小計	315,902,978	37.8%	4,525,190	225,582,343	4,740,379	7,192,380	15,148,890	47,512,761	9,927,734	1,273,301		0
2	(1)物件費	40,319,607	4.8%	3,238,483	12,311,882	1,190,955	3,409,672	6,990,300	7,269,873	5,472,521	129,854		306,067
	(2)維持補修費	7,845,187	0.9%	6,955,667	351,936	13,107	4,607	18,582	427,245	74,043	0		
	(3)減価償却費	107,318,899	12.8%	60,847,655	10,508,310	605,081	1,233,679	27,623,549	2,984,103	3,516,522			
	小計	155,483,693	18.6%	71,041,805	23,172,128	1,809,143	4,647,958	34,632,431	10,681,221	9,063,086	129,854		306,067
3	(1)社会保障給付	22,494,417	2.7%		1	19,326,373	3,168,043						
	(2)補助金等	251,780,124	30.1%	1,453,158	22,258,178	129,285,383	3,759,853	18,915,233	364,140	14,815,134	215,061		60,713,984
	(3)他会計等への支出額	15,653,440	1.9%	6,206,011	0	0	7,089,276	2,358,153	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	50,296,827	6.0%	28,168,153	1,043,063	4,697,612	8,355,451	7,899,730	0	132,818			0
	小計	340,224,808	40.7%	35,827,322	23,301,242	153,309,368	22,372,623	29,173,116	364,140	14,947,952	215,061		60,713,984
4	(1)支払利息	21,239,371	2.5%								21,239,371		
	(2)回収不能見込計上額	1,712,668	0.2%									1,712,668	
	(3)その他行政コスト	915,366	0.1%	0	0	0	0	0	0	0			915,366
	小計	23,867,405	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	21,239,371	1,712,668	915,366
経常行政コスト a	835,478,884		111,394,317	272,055,713	159,858,890	34,212,961	78,954,437	58,558,122	33,938,772	1,618,216	21,239,371	1,712,668	61,935,417
(構成比率)			13.3%	32.6%	19.1%	4.1%	9.5%	7.0%	4.1%	0.2%	2.5%	0.2%	7.4%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	15,678,767		3,201,170	5,477,828	588,958	582,933	324,861	3,374,855	270,349	0	900,093		0	957,720
2 分担金・負担金・寄附金 c	9,620,587		1,097,868	1,732,629	3,027,864	145,910	2,262,844	0	227,059	0	0		0	1,126,413
経常収益合計 (b + c) d	25,299,354		4,299,038	7,210,457	3,616,822	728,843	2,587,705	3,374,855	497,408	0	900,093		0	2,084,133
d/a	3.0%		3.9%	2.7%	2.3%	2.1%	3.3%	5.8%	1.5%	0.0%	4.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	810,179,530		107,095,279	264,845,256	156,242,068	33,484,118	76,366,732	55,183,267	33,441,364	1,618,216	20,339,278	1,712,668	61,935,417	△ 2,084,133

## 4 純資産変動計算書の概要

### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、税等の一般財源、補助金等受入額、資産の時価評価の見直しによる評価損益及び臨時損益等を計上しています。

### (2) 用語の定義等

#### ① 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

#### ② 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度未収金額を加え、前年度未収金額を控除した額を計上。

#### ③ 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、普通建設事業費の財源となった金額、投資及び出資金、貸付金並びに基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」の列に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上。

#### ④ 臨時損益

ア 災害復旧事業費

イ 公共資産除売却損益（財産売却収入と除売却資産の売却原価との差額）

ウ 投資損失（投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額）

#### ⑤ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費のうち、補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除・売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取崩に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

オ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

カ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

#### ⑥ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産を売却可能資産に評価替えしたことにより生じた評価額を計上。

#### ⑦ 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産額を計上。

### (3) 純資産変動計算書の状況

#### ① 総括

平成27年度末の純資産は1兆3,575億円で、前年度末の1兆3,832億円から257億円の減となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差である「純経常行政コスト」は△8,102億円、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」は6,610億円、「補助金等受入」は1,263億円、「資産評価替えによる変動」は39億円、「臨時損益等」は△67億円となっており、行政コスト等の歳出を一般財源や補助金等で賄えない状況にあります。

(億円)

項目	H26	H27	H27-26	増減の主な要因
期首純資産残高 A	14,725	13,832	△ 893	
純経常行政コスト	△7,982	△8,102	△ 120	
税等一般財源	6,316	6,610	294	法人事業税103, 地方消費税譲渡割229, 震災復興特別交付税57
補助金等受入	1,335	1,263	△ 72	子育て支援対策臨時特例交付金△33, 公立高等学校授業料不徴収交付金△20
資産評価替え	51	39	△ 12	
臨時損益等	△ 613	△ 67	546	投資損失引当金計上額△548
期末純資産残高 B	13,832	13,575	△ 257	
増減額 B-A	△ 893	△ 257	636	

#### ② 純資産の内訳

##### ア 公共資産等整備国補助金等

「公共資産等整備国補助金等」は、普通建設事業や基金積立金等に充当する補助金等を362億円受け入れています。貸付金・出資金の回収等に係る193億円、有形固定資産の減価償却による296億円を「その他一般財源等」に振り替えているため、全体として127億円の減となっています。

##### イ 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産や貸付金・出資金への財源投入が「その他一般財源等」から振り替えられているため2,014億円の増となっています。貸付金・出資金の回収や減価償却等を「その他一般財源等」に1,747億円振り替えているため、全体として267億円の増となっています。

##### ウ その他一般財源等

「その他一般財源等」は、一般財源、補助金受入、科目振替により9,751億円の増となっています。純経常行政コストや臨時損益等に充当しても450億円の不足額となっています。

これは、臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が増加したことが主な要因であり、この不足額には、将来の一般財源を充当するため、財政の硬直化を招くこととなります。

##### エ 資産評価差額

主に廃止した施設を売却可能資産に評価替えしたことにより、51億円の増となっています。

##### オ 無償受贈資産受入

学校に係る資産を無償で受け入れたことによるものです。



# 純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,383,235,064	847,624,420	2,068,740,009	△ 1,566,107,889	32,978,524
純経常行政コスト	△ 810,179,530			△ 810,179,530	
一般財源					
地方税	394,616,010			394,616,010	
地方交付税	207,213,121			207,213,121	
その他行政コスト充当財源	59,170,086			59,170,086	
補助金等受入	126,233,261	36,226,107		90,007,154	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,700,862			△ 5,700,862	
公共資産除売却損益	△ 2,756,203			△ 2,756,203	
投資損失	517,433			517,433	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			58,219,559	△ 58,219,559	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,730,793	3,730,793	0
貸付金・出資金等への財源投入			104,926,516	△ 104,926,516	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 19,274,930	△ 98,236,594	117,511,524	
減価償却による財源増		△ 29,615,213	△ 72,703,686	102,318,899	
地方債償還に伴う財源振替			38,255,925	△ 38,255,925	
資産評価替えによる変動額	3,901,881				3,901,881
無償受贈資産受入	1,273,900				1,273,900
その他	0			0	
期末純資産残高	1,357,524,161	834,960,384	2,095,470,936	△ 1,611,061,464	38,154,305

## 5 資金収支計算書の概要

### (1) 資金収支計算書とは

いわゆる「キャッシュフロー」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

### (2) 用語の定義等

#### ① 経常的収支の部

ア 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費等。ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を控除。

イ 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

ウ 他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費を計上。

#### ② 公共資産整備収支の部

ア 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費のうち、その団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

イ 他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出額を計上。

ウ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となった金額を計上。ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

エ その他

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となった金額を計上。

#### ③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

地方公営企業法適用の公営企業等に対する出資金を控除した額を計上。

### (3) 資金収支計算書の状況

#### ① 総括

平成27年度末の資金収支の状況は、歳計現金残高が333億円となり、平成26年度末に比べ117億円の増となりました。

ア 経常的収支の部 (億円)

項目	H26	H27	H27-26
支出合計	6,533	6,738	205
人件費	3,150	3,181	31
補助金等	2,172	2,520	348
収入合計	8,819	8,734	△ 85
地方税	3,523	3,954	431
地方交付税	2,003	2,072	69
地方債発行額 (臨時財政対策債等)	1,057	813	△ 244
基金取崩額	440	160	△ 280
経常的収支差額A	2,286	1,996	△ 290

ウ 投資・財務的収支の部 (億円)

項目	H26	H27	H27-26
支出合計	2,880	2,876	△ 4
貸付金	928	1,263	335
基金積立額	467	298	△ 169
他会計へ公債費充当财源繰出支出	268	77	△ 191
地方債償還額	1,216	1,238	22
収入合計	1,132	1,385	253
貸付金回収額	1,031	1,067	36
地方債発行額 (国予算等貸付金債等)	6	246	240
投資・財務的収支差額C	△ 1,748	△ 1,491	257

イ 公共資産整備収支の部 (億円)

項目	H26	H27	H27-26
支出合計	1,683	1,458	△ 225
公共的資産整備支出	1,035	928	△ 107
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	560	503	△ 57
他会計へ建設費充当财源繰出支出	88	27	△ 61
収入合計	1,175	1,070	△ 105
国補助金等	397	386	△ 11
地方債発行額 (普通建設事業債)	557	513	△ 44
基金取崩額	144	107	△ 37
公共資産整備収支差額B	△ 508	△ 388	120

(億円)

項目	H26	H27	H27-26
当年度歳計現金増減額	30	117	87
D = A + B + C			
期首歳計現金残高	186	216	30
E			
期末歳計現金残高	216	333	117
F = D + E			

② 経常的収支の部

「経常的収入」は、地方税の3,954億円、地方交付税の2,072億円等により8,734億円を計上したのに対し、「経常的支出」は、人件費の3,181億円、補助金等の2,520億円等により6,738億円を計上したため、「経常的収支」は1,996億円の収支余剰となっています。

③ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収入」は、地方債の513億円、国補助金等の386億円等により1,070億円を計上したのに対し、「公共資産整備支出」は公共資産整備支出の928億円、公共資産整備補助金等支出の503億円等により1,458億円を計上したため、「公共資産整備収支」は388億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

④ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収入」は、貸付金回収額の1,067億円、地方債の246億円等により1,385億円を計上したのに対し、「投資・財務的支出」は貸付金の1,263億円、地方債償還額の1,238億円等により2,876億円計上したため、「投資・財務的収支」は1,491億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	318,101,310
物件費	40,319,607
社会保障給付	22,494,417
補助金等	251,973,557
支払利息	21,239,371
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,222,173
その他支出	13,546,049
支 出 合 計	673,896,484
地方税	395,375,795
地方交付税	207,213,121
国補助金等	82,419,261
使用料・手数料	15,682,393
分担金・負担金・寄附金	6,358,460
諸収入	13,436,795
地方債発行額	81,319,400
基金取崩額	15,975,762
その他収入	55,677,682
収 入 合 計	873,458,669
経 常 的 収 支 額	199,562,185

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	92,761,878
公共資産整備補助金等支出	50,296,827
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,745,104
支 出 合 計	145,803,809
国補助金等	38,574,802
地方債発行額	51,301,800
基金取崩額	10,750,058
その他収入	6,376,263
収 入 合 計	107,002,923
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 38,800,886

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	126,301,885
基金積立額	29,818,984
定額運用基金への繰出支出	186
他会計への公債費充当財源繰出支出	7,652,258
地方債償還額	123,809,136
支 出 合 計	287,582,449
国補助金等	5,239,198
貸付金回収額	106,646,224
基金取崩額	315,560
地方債発行額	24,597,901
公共資産等売却収入	974,590
その他収入	733,034
収 入 合 計	138,506,507
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 149,075,942

当年度歳計現金増減額	11,685,357
期首歳計現金残高	21,584,514
期末歳計現金残高	33,269,871

0 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,775千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,118,968,099 千円
地方債発行額	△ 157,219,101
財政調整基金等取崩額	△ 323,270
支出総額	△ 1,107,282,742
地方債元利償還額	145,045,732
財政調整基金等積立額	10,535,441
基礎的財政収支	9,724,159 千円

※3 臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支に計上しています。

#### IV 県連結の財務諸表

##### 1 作成の基準

##### (1) 連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
<b>【公営企業会計】</b>				
病院事業				
水道事業				
工業用水道事業				
地域振興事業				
鹿島臨海都市計画下水道事業				
流域下水道事業				平成23年度から地方公営企業法財務規定適用
<b>【その他特別会計】</b>				
競輪事業				
医療大学付属病院事業				
港湾事業 (普通会計分除く)				
都市計画事業土地区画整理事業(普通会計分除く)				
鹿島臨海工業地帯造成事業(普通会計分除く)				
工業団地等造成事業(一般会計)				
農業集落排水事業(一般会計)				
<b>【地方公社】</b>				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地, 公用地等の取得, 管理及び処分等	
茨城県道路公社	10,040	82.8	料金を徴収することのできる道路の新設, 改善, 維持等の管理	
<b>【第三セクター等】※</b>				
鹿島臨海鉄道(株)	1,226	28.5	大洗鹿島線の運営等	H24決算から連結対象
(公財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲, 福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営, 公共施設管理等	
(公財)グリーンふるさと振興機構	541	68.4	茨城県北部の地域振興	H27末で解散
(一財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(公財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	
(公財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力, 外国人支援	
(公財)いばらき文化振興財団	30	100.0	芸術文化振興事業, 県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(一財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設指定管理の受託運営	
(公財)いばらき腎臓財団	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(公財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(公財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(株)ひたちなかテクノセンター	100	41.2	地域産業の高度化, 活性化等を支援	
茨城県漁業信用基金協会	922	30.7	中小漁業融資保証法の規定に基づく, 中小漁業者等を対象とする債務保証等	
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	
(公社)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大, 農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採, 搬出及び造林等森林管理の受託	
(公財)茨城県栽培漁業協会	127	44.1	放流種苗の生産, 技術開発及び栽培漁業の普及啓発	
(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
(一財)茨城県建設技術管理センター	112	25.0	建設副産物の有効利用, 建設事業に係る材料試験棟	H24決算から連結対象
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,948	53.0	茨城港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(公財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託, 埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(公財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興, 運動公園の受託管理等	
(公財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	
(公財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	

※「地方自治法施行令第152条第1項第3号の規定に基づき予算の執行に関する知事の調査等の対象となる法人を定める条例(平成24年12月27日条例第50号)」に基づき, 県が資本金, 基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している法人について知事の調査等の対象となったため, 鹿島臨海鉄道(株)及び(一財)茨城県建設技術管理センターを平成24年度決算より連結対象としている。

## (2) 用語の定義等

### ① 販売用不動産の評価方法

地方公共団体財政健全化法における将来負担率を算定する際の評価基準を用いて算定し, 流動資産に計上。

### ② 退職手当引当金

第三セクター等の各団体は, 主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上。

## 2 連結貸借対照表の概要

### (1) 総括

県連結後の「資産」の合計（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、5兆200億円（前年度比46億円の増）を計上した一方で、「負債」の合計は、3兆369億円（同154億円の減）となり、資産と負債の差である「純資産」は、1兆9,831億円（同108億円の減）となっています。

「第三セクター」で資産・負債ともに大きく増加している主な要因は、関東・東北豪雨被災中小企業復興支援のため、（公財）茨城県中小企業振興公社に貸し付けをしたうえで、基金を造成したことによること等によります。

（億円）

区 分	資産A			負債B			純資産C = A - B		
	H26末	H27末	27-26	H26末	H27末	27-26	H26末	H27末	27-26
普通会計	39,213	39,235	22	25,381	25,660	279	13,832	13,575	△257
対資産比率	-	-	-	65%	65%		35%	35%	
公営企業会計	7,696	7,626	△70	1,962	1,873	△89	5,734	5,753	19
対資産比率	-	-	-	25%	25%		75%	75%	
その他特別会計	2,852	2,914	62	2,570	2,516	△54	282	398	116
対資産比率	-	-	-	90%	86%		10%	14%	
地方公社	495	501	6	298	302	4	197	199	2
対資産比率	-	-	-	60%	60%		40%	40%	
第三セクター	981	1,313	332	520	815	295	461	498	37
対資産比率	-	-	-	53%	62%		47%	38%	
純計後※	50,154	50,200	46	30,215	30,369	154	19,939	19,831	△108
対資産比率	-	-	-	60%	60%		40%	40%	

※ 連結対象会計間で行われている貸借等関係等の内部取引については、相殺消去を実施

### (2) 資産の部

総資産は、5兆200億円で、その大部分が「公共資産」の4兆2,773億円です。そのほか「投資等」3,378億円、「流動資産」4,048億円となっています。

### (3) 負債の部

負債総額は、3兆369億円で、大部分が「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」2兆6,059億円と「退職手当等引当金」2,750億円です。

## 3 連結行政コスト計算書の概要

「行政コスト」は9,676億円を計上したのに対し、事業収益を含めた「経常収益」は1,789億円となり、差し引いた「純経常コスト」は7,887億円となっています。また、「純経常行政コスト」のほとんどは普通会計によるものです。

（億円）

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
人にかかるコスト	3,427	3,159	132	18	3	115
うち人件費	2,937	2,692	118	18	2	111
うち退職手当引当金繰入	292	281	8	0	0	0
物にかかるコスト	2,424	1,555	446	282	4	226
移転支出的なコスト	3,326	3,402	20	19	0	10
その他のコスト	499	239	31	152	23	55
合計 A	9,676	8,355	629	471	30	406

(億円)

【経常収益】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
使用料・手数料等	157	157	-	-	-	1
分担金・負担金等	161	96	1	63	0	2
事業収益等	1,471	-	733	502	32	416
経常収益 計 B	1,789	253	734	565	32	419
純経常コスト A-B	7,887	8,102	△105	△94	△2	△13

#### 4 連結純資産変動計算書の概要

期末純資産残高は、前年度から108億円減少し、1兆9,831億円となっています。

(億円)

項目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
期首純資産残高 A	19,939	13,832	5,734	282	197	461
純経常行政コスト	△7,887	△8,102	105	94	2	13
税等一般財源等	6,610	6,610	-	-	-	-
補助金等受入	1,376	1,263	110	24	-	16
資産評価替え	39	39	-	△7	-	7
臨時損益等	△246	△67	△196	5	0	1
期末純資産残高 B	19,831	13,575	5,753	398	199	498
増減額 B-A	△108	△257	19	116	2	37

#### 5 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は2,435億円の黒字、「公共資産整備収支」は30億円の黒字となり、「投資・財務的収支」は2,274億円の赤字となりましたが、全体としては191億円の黒字となりました。

(億円)

項目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方 公社	第三セクタ ー等
A 経常的収支	2,435	1,996	205	134	△9	97
経常的支出	7,746	6,738	497	329	43	392
経常的収入	10,181	8,734	702	463	34	489
B 公共資産整備収支差額	30	△388	△100	502	32	△16
公共資産整備支出	1,765	1,458	161	132	-	17
公共資産整備収入	1,795	1,070	61	634	32	1
C 投資・財務的収支差額	△2,274	△1,491	△102	△569	△27	△86
投資・財務的支出	4,149	2,876	207	619	27	460
投資・財務的収入	1,875	1,385	105	50	0	374
歳計現金増減額 D = A + B + C	191	117	3	67	△4	△5

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方 公社	第三セクタ ー等
期首歳計現金残高 E	877	216	400	85	24	137
期末歳計現金残高 F = D + E	1,054	333	403	152	20	132



## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,873,736,938		①普通会計地方債	2,006,641,349
②教育	424,333,460		②公営事業地方債	316,023,558
③福祉	11,138,506		地方公共団体計	2,322,664,907
④環境衛生	271,462,594		(2) 関係団体	
⑤産業振興	385,590,625		①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	28,415,206		②地方三公社長期借入金	8,112,087
⑦総務	125,108,542		③第三セクター等長期借入金	30,807,500
⑧収益事業	11,989,279		関係団体計	38,919,587
⑨その他	11,117,843		(3) 長期未払金	2,527,454
有形固定資産計	4,142,892,993		(4) 引当金	289,228,220
(2) 無形固定資産	126,164,290		(うち退職手当等引当金)	275,020,663
(3) 売却可能資産	8,268,407		(うちその他の引当金)	14,207,557
公共資産合計	4,277,325,690		(5) その他	9,439,401
2 投資等			固定負債合計	2,662,779,569
(1) 投資及び出資金	60,957,239		2 流動負債	
(2) 貸付金	117,040,733		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	106,398,300		①地方公共団体	283,227,720
(4) 長期延滞債権	38,155,143		②関係団体	2,465,512
(5) その他	44,019,421		翌年度償還予定額計	285,693,232
(6) 回収不能見込額	△ 28,790,323		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,134,199
投資等合計	337,780,513		(3) 未払金	14,263,062
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	34,979,063
(1) 資金	105,353,337		(5) 賞与引当金	19,866,170
(2) 未収金	14,852,424		(6) その他	18,223,699
(3) 販売用不動産	162,026,817		流動負債合計	374,159,425
(4) その他	123,205,369		負債合計	3,036,938,994
(5) 回収不能見込額	△ 622,180		純資産合計	1,983,039,001
流動資産合計	404,815,767		4 繰延勘定	56,025
4 繰延勘定		56,025	資産合計	5,019,977,995
資産合計	5,019,977,995		負債及び純資産合計	5,019,977,995

## V 施設別行政コスト計算書の概要

- ・平成27年度は、年間利用者数(a)が前年度より2.5%増加しました。行政コスト(d)が減少する一方で、収入は増加したため、一般財源等負担額(g)は2.7%の減となっています。
- ・行政コスト(d)は、つくば国際会議場、ミュージアムパーク自然博物館、カシマサッカースタジアム、笠松運動公園の順に高く、一般財源等の負担額(g)は、ミュージアムパーク自然博物館、笠松運動公園、カシマサッカースタジアム、偕楽園の順に高くなっています。

対象施設（各区分において、一般財源等負担額の高い順に記載。）

(百万円)

(施設区分)	施設の名称	指定管理者制度の導入	年間利用者数			行政コスト d	収入 e	収入割合 (%) f(e/d)	一般財源等負担額			利用者1人あたりのコスト (円)	
			H27 a (千人)	H26 b (千人)	増減率 (%) c(a/b)				H27 g(d-e)	H26 h	増減率 (%) i(g/h)	1人あたり行政コスト j(d/a)	1人あたり一般財源等負担額 g/a
貸館施設 (5)	1 つくば国際会議場	○	218	211	3.3	954	437	45.8	517	519	△ 0.4	4,376	2,372
	2 県民文化センター	○	634	636	△ 0.3	308	110	35.7	198	246	△ 19.5	486	312
	3 健康プラザ (旧健康科学センター)	○	41	38	7.9	150	2	1.3	148	148	0.0	3,659	3,610
	4 総合福祉会館	○	152	150	1.3	152	60	39.5	92	90	2.2	1,000	605
	5 青少年会館	○	89	74	20.3	46	13	28.3	33	34	△ 2.9	517	371
	平均		227	222	2.3	322	124	38.5	198	207	△ 4.3	2,007	1,454
展示施設 (7)	1 ミュージアムパーク自然博物館		445	430	3.5	932	87	9.3	845	873	△ 3.2	2,094	1,899
	2 県立歴史館	○	136	119	14.3	446	16	3.6	430	491	△ 12.4	3,279	3,162
	3 天心記念五浦美術館		109	103	5.8	527	60	11.4	467	414	12.8	4,835	4,284
	4 近代美術館		171	138	23.9	498	117	23.5	381	342	11.4	2,912	2,228
	5 陶芸美術館		81	85	△ 4.7	394	54	13.7	340	312	9.0	4,864	4,198
	6 植物園	○	215	215	0.0	177	10	5.6	167	174	△ 4.0	823	777
	7 つくば美術館		57	58	△ 1.7	120	20	16.7	100	84	19.0	2,105	1,754
平均		173	164	5.5	442	52	11.8	390	384	1.6	2,988	2,615	
宿泊・研修施設 (11)	1 鹿行生涯学習センター・女性プラザ※1	○	135	109	23.9	247	16	6.5	231	239	△ 3.3	1,830	1,711
	2 白浜少年自然の家	○	59	60	△ 1.7	137	6	4.4	131	215	△ 39.1	2,322	2,220
	3 県南生涯学習センター	○	90	5	1700.0	252	17	6.7	235	213	10.3	2,800	2,611
	4 県西生涯学習センター	○	122	123	△ 0.8	193	15	7.8	178	181	△ 1.7	1,582	1,459
	5 さしま少年自然の家	○	83	85	△ 2.4	154	10	6.5	144	158	△ 8.9	1,855	1,735
	6 中央青年の家	○	45	43	4.7	198	36	18.2	162	145	11.7	4,400	3,600
	7 水戸生涯学習センター	○	30	27	11.1	168	7	4.2	161	141	14.2	5,600	5,367
	8 国民宿舎「鶴の岬」	○	110	103	6.8	469	346	73.8	123	123	0.0	4,264	1,118
	9 県北生涯学習センター	○	60	59	1.7	86	23	26.7	63	63	0.0	1,433	1,050
	10 奥久慈憩いの森	○	14	13	7.7	33	2	6.1	31	32	△ 3.1	2,357	2,214
	11 里美野外活動センター	○	9	8	12.5	27	1	3.7	26	27	△ 3.7	3,000	2,889
平均		63	53	18.9	164	40	24.4	124	128	△ 3.1	2,620	2,165	
公園 (7) ※2	1 偕楽園		177	164	7.9	529	6	1.1	523	549	△ 4.7	2,989	2,955
	2 洞峰公園	○	269	257	4.7	458	223	48.7	235	247	△ 4.9	1,703	874
	3 大子広域公園	○	21	19	10.5	88	2	2.3	86	98	△ 12.2	4,190	4,095
	4 県西総合公園	○	48	46	4.3	81	11	13.6	70	73	△ 4.1	1,688	1,458
	5 弘道館公園		81	61	32.8	71	0	0.0	71	50	42.0	877	877
	6 砂沼広域公園	○	12	18	△ 33.3	42	2	4.8	40	49	△ 18.4	3,500	3,333
	7 港公園	○	16	20	△ 20.0	41	4	9.8	37	38	△ 2.6	2,563	2,313
平均		89	84	6.0	187	35	18.7	152	158	△ 3.8	2,501	2,272	
運動施設等 (7)	1 笠松運動公園	○	773	890	△ 13.1	802	144	18.0	658	694	△ 5.2	1,038	851
	2 カシマサッカースタジアム	○	529	440	20.2	840	294	35.0	546	590	△ 7.5	1,588	1,032
	3 堀原運動公園	○	151	197	△ 23.4	189	16	8.5	173	179	△ 3.4	1,252	1,146
	4 東町運動公園	○	67	123	△ 45.5	39	11	28.2	28	43	△ 34.9	582	418
	5 つくばヘリポート ※3	○	1,174回	1,041回	12.7	28	0	0.0	28	42	△ 33.3	23,850	23,850
	6 大洗マリントワー	○	78	68	14.7	62	46	74.2	16	16	0.0	795	205
	7 ライフル射撃場	○	4	4	0.0	2	1	50.0	1	1	0.0	500	250
平均 (ヘリポート除く)		267	287	△ 7.0	322	85	26.4	237	254	△ 6.7	959	650	
計 38施設		30施設	5,331	5,199	2.5	9,940	2,225	22.4	7,715	7,933	△ 2.7	2,315	1,928

※1 鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

※2 行政コストは公園全体にかかるものすべてを計上しましたが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。

公園全体の入園者数の把握が困難なため、年間利用者数は有料施設利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料施設利用者数で除いたものとなっています。

※3 つくばヘリポートについては、aは年間の離発着回数を、jは離発着一回あたりのコストを計上しました。